

(収集運搬及び処分用)

請負契約書 (案)

請負の表示 奈良先端大特別管理産業廃棄物 (実験廃液等) 収集運搬及び処分業務

請負代金額 別紙内訳のとおり

発注者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と 受注者 との間において、上記の請負(以下「業務」という。)について、上記の請負代金額で次の条項により請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙産業廃棄物業務請負要項及び別冊の仕様書に基づき、また「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令に従い、業務を適切に行うものとする。

第2条 業務期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

第3条 受注者は、関係法令による許可業務の範囲の変更等、業務の適正処理に影響を及ぼす事項について変更があった場合には、それらの事項を直ちに発注者に通知するものとする。

第4条 受注者は、収集運搬及び処分業務完了の都度、マニフェストを国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第5条 請負代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。

第6条 受注者は、月毎に本契約の内容が適正に履行された旨の確認を受けたのち、請負代金の支払を請求することができるものとし、発注者は、受注者から適正な請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第8条 受注者は、収集及び搬出作業を行うにあたっては、常に災害、事故防止に留意し特に必要があると認めるときは、臨機の措置をとるようにしなければならない。

2 受注者は、前項の措置をしようとするときは、あらかじめ発注者に対しその意見を求めなければならない。ただし、事態が緊急でそのいとまのないときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、災害、事故防止その他業務実施上必要があると認めるときは、受注者に対し所要の臨機の措置を取るべきことを要求することができるものとする。

5 受注者は、前項の要求があったときは、直ちにこれに応じなければならない。

6 第1項及び前項の措置のために要した経費は、受注者が負担するものとする。ただし、当該経費を受注者が負担することが著しく不相当であると認められるときは、発注者受注者間において協議し、発注者においてその全部又は一部を負担するものとする。

第9条 受注者は、業務実施の際に建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失しないよう善良な管理者の注意を払わなければならない。

第10条 受注者は、前条の注意義務を怠り、建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失したときは、賠償の責を負うものとする。

2 前項の賠償額は、損害の度合いにより発注者の定める額とする。

第11条 受注者は、業務の実施にあたって発注者及び第三者に損害を与えたときは、賠償する責を負うものとする。ただし、発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害については、発注者がその責を負うものとする。

第12条 受注者は、業務の実施にあたって知り得た発注者の秘密を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第13条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならないものとする。

第14条 契約保証金は、免除する。

第15条 受注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、年間予定排出量に相当する予定請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第16条 この契約について必要な細目は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学工事請負等契約細則（別記第7号）役務請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学所在地を管轄区域とする奈良地方裁判所とする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者受注者は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

年 月 日

発 注 者

生駒市高山町8916番地の5

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学 長 塩崎 一裕

受 注 者

(収集運搬及び処分用)

産業廃棄物業務請負要項 (案)

排出事業者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (以下「甲」という。)と収集運搬及び処分業者 (以下「乙」という。)が締結する、甲の事業場：国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (生駒市高山町 8 9 1 6ー5) から排出される産業廃棄物の収集運搬及び処分に関する業務請負契約 (以下「契約」という。)の詳細については、この要項によるものとする。

1. 一般事項

- (1) 名 称

奈良先端大特別管理産業廃棄物 (実験廃液等) 収集運搬及び処分業務
- (2) 収集場所

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学構内 (別冊仕様書添付図面のとおりに)
- (3) 業務期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日
ただし、上記業務期間中に収集した産業廃棄物の産業廃棄物管理票について、上記業務期間を過ぎる場合があるが、提出をもって業務完了とする。
- (4) 業務概要

本学において排出する産業廃棄物のうち、実験研究活動に伴い排出する実験廃液等 (以下「廃棄物」という。)を廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「法」という。)第 1 4 条第 1 項の許可 (産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)を受けた者 (以下「収集運搬請負者」という。)及び法第 1 4 条第 6 項の許可 (産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物処分業許可)を受けた者 (以下「処分請負者」という。)によって、適法且つ適正に処理を行い、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- (5) 支払方法

代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。
ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

2. 業務の一般的仕様

- (1) 基本的事項

収集運搬

乙は、廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に収集運搬するものとする。
乙は、許可を得た収集運搬用貨物自動車を使用して、処分地まで運搬するものとする。
廃棄物の収集運搬は、甲から連絡があった場合に、速やかに行うものとする。
乙は、廃棄物の収集運搬にあたる時は、甲の指示に従って行うものとする。

処 分

乙は、処分地まで運搬した廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に中間処理及び最終処分するものとする。
- (2) 廃棄物の年間予定排出量及び種類

別紙「廃棄物の種類・年間排出量及び年間収集運搬回数 (予定)」を参照
- (3) その他

収集業務は、原則として本学職員の勤務時間内に行うものとする。

3. 発注内容

- (1) 乙の事業範囲

乙の事業範囲は、以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

(収集・運搬に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市
許可の有効期限	許可の有効期限
事業の区分	事業の区分
事業の範囲	事業の範囲
許可の条件	許可の条件
許可番号	許可番号

(処分に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市
許可の有効期限	許可の有効期限
事業の区分	事業の区分
事業の範囲	事業の範囲
許可の条件	許可の条件
許可番号	許可番号

(2) 発注する産業廃棄物の種類、数量 別紙「廃棄物の種類・年間排出量及び年間収集運搬回数(予定)」を参照

(3) 処分の場所、方法及び数量 乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：
所在地：
処分の方法：
施設の処理能力：

(4) 最終処分の場所、方法及び処理能力 甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分(予定)を次のとおりとする。

最終処分先の番号	廃棄物の種類	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

(5) 積替保管

① 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

② 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、安定型産業廃棄物は、他の安定型産業廃棄物と混合することがありえるものとする。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

③ 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、乙はこの契約に係る産業廃棄物を他人の産業廃棄物と混合してはならない。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

積替保管施設に搬入できる

産業廃棄物の種類：

積替保管施設の所在地：

積替保管施設の保管上限：

*①～③は、契約の実情により選択する。

(6) 再委託 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集運搬及び処分業務を他人に委託しない。

(7) マニフェスト 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項の記入し、乙に交付する。

4. 義務と責任

(1) 甲 甲は、あらかじめ乙に産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を提供する他、適宜又は乙の要求に応じ、必要な情報を乙に提供する。

産業廃棄物の性状及び荷姿：**ポリ容器**

通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項：

他の産業廃棄物との混合により生じる支障：

その他取扱う際の注意事項：

(2) 乙 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出する。但し、業務終了報告書は、マニフェストD票若しくはE票で代えることができる。

5. 機密保持 甲及び乙は、契約に関連して、業務上知りえた相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

6. 契約の解除

(1) 甲及び乙は、相手方がこの要項の各項のいずれかに違反したときは、契約を解除することができる。

(2) 前号の規定又は法令の規定により契約を解除することができる場合であっても、契約に基づき甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければ、契約は解除できない。

7. 協議 この要項に定めのない事項又はこの要項の各項に関する疑義が生じたときには、関係法令に従い、その都度当事者が誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

(収集運搬用)

請負契約書（案）

請負の表示 奈良先端大特別管理産業廃棄物（実験廃液等）収集運搬及び処分業務

請負代金額

別紙内訳のとおり

発注者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と 受注者 との間において、上記の請負（以下「業務」という。）について、上記の請負代金額で次の条項により請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙産業廃棄物業務請負要項及び別冊の仕様書に基づき、また「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令に従い、業務を適切に行うものとする。

第2条 業務期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

第3条 受注者は、関係法令による許可業務の範囲の変更等、業務の適正処理に影響を及ぼす事項について変更があった場合には、それらの事項を直ちに発注者に通知するものとする。

第4条 受注者は、収集運搬業務完了の都度、マニフェストを国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第5条 請負代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

第6条 受注者は、月毎に本契約の内容が適正に履行された旨の確認を受けたのち、請負代金の支払を請求することができるものとし、発注者は、受注者から適正な請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第8条 受注者は、業務を行うにあたっては、常に災害、事故防止に留意し特に必要があると認めるときは、臨機の措置をとるようにしなければならない。

2 受注者は、前項の措置をしようとするときは、あらかじめ発注者に対しその意見を求めなければならない。ただし、事態が緊急でそのいとまのないときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、災害、事故防止その他業務実施上必要があると認めるときは、受注者に対し所要の臨機の措置を取るべきことを要求することができるものとする。

5 受注者は、前項の要求があったときは、直ちにこれに応じなければならない。

6 第1項及び前項の措置のために要した経費は、受注者が負担するものとする。ただし、当該経費を受注者が負担することが著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議し、発注者においてその全部又は一部を負担するものとする。

第9条 受注者は、業務実施の際に建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失しないよう善良な管理者の注意を払わなければならない。

第10条 受注者は、前条の注意義務を怠り、建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失したときは、賠償の責めを負うものとする。

2 前項の賠償額は、損害の度合いにより発注者の定める額とする。

第11条 受注者は、業務の実施にあたって発注者及び第三者に損害を与えたときは、賠償する責めを負うものとする。ただし、発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害については、発注者がその責めを負うものとする。

第12条 受注者は、業務の実施にあたって知り得た発注者の秘密を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第13条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならないものとする。

第14条 契約保証金は、免除する。

第15条 受注者は、この契約に関して、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、年間予定排出量に相当する予定請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第16条 この契約について必要な細目は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学工事請負等契約細則（別記第7号）役務請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学所在地を管轄区域とする奈良地方裁判所とする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者受注者は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

年 月 日

発 注 者

生駒市高山町8916番地の5

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学 長 塩崎 一裕

受 注 者

(収集運搬用)

産業廃棄物業務請負要項 (案)

排出事業者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (以下「甲」という。)と収集運搬業者 (以下「乙」という。)が締結する、甲の事業場：国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (生駒市高山町8916-5)から排出される産業廃棄物の収集運搬に関する業務請負契約 (以下「契約」という。)の詳細については、この要項によるものとする。

1. 一般事項

- (1) 名 称 奈良先端大特別管理産業廃棄物 (実験廃液等) 収集運搬及び処分業務
- (2) 収集場所 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学構内 (別冊仕様書添付図面のとおり)
- (3) 業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日
- ただし、上記業務期間中に収集した産業廃棄物の産業廃棄物管理票について、上記業務期間を過ぎる場合があるが、提出をもって業務完了とする。
- (4) 業務概要 本学において排出する産業廃棄物のうち、実験研究活動に伴い排出する実験廃液等 (以下「廃棄物」という。)を廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「法」という。)第14条第1項の許可 (産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)を受けた者によって、適法且つ適正に処理を行い、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- (5) 支払方法 代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。
- ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

2. 業務の一般的仕様

- (1) 基本的事項
- 収集運搬 乙は、廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に収集運搬するものとする。
- 乙は、許可を得た収集運搬用貨物自動車を使用して、処分地まで運搬するものとする。
- 廃棄物の収集運搬は、甲から連絡があった場合に、速やかに行うものとする。
- 乙は、廃棄物の収集運搬にあたる時は、甲の指示に従って行うものとする。
- (2) 廃棄物の年間予定排出量及び種類 別紙「廃棄物の種類・年間排出量及び年間収集運搬回数 (予定)」を参照
- (3) その他 収集業務は、原則として本学職員の勤務時間内に行うものとする。

3. 発注内容

- (1) 乙の事業範囲 乙の事業範囲は、以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

(収集・運搬に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市
許可の有効期限	許可の有効期限
事業の区分	事業の区分
事業の範囲	事業の範囲
許可の条件	許可の条件
許可番号	許可番号

- (2) 発注する産業廃棄物の種類、数量 別紙「廃棄物の種類・年間排出量及び年間収集運搬回数 (予定)」を参照

(3) 収集運搬の目的地 乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を、甲の指定する次の最終目的地に搬入する。

氏名	_____
住所	_____
許可都道府県・政令市	_____
許可の有効期限	_____
事業の区分	_____
事業の範囲	_____

許可の条件	_____
許可番号	_____

(4) 積替保管

- ① 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。
- ② 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、安定型産業廃棄物は、他の安定型産業廃棄物と混合することがありえるものとする。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。
- ③ 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、乙はこの契約に係る産業廃棄物を他人の産業廃棄物と混合してはならない。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

積替保管施設に搬入できる

産業廃棄物の種類： _____

積替保管施設の所在地： _____

積替保管施設の保管上限： _____

*①～③は、契約の実情により選択する。

(5) 再委託 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集運搬業務を他人に委託しない。

(6) マニフェスト 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記入し、乙に交付する。

4. 義務と責任

- (1) 甲 甲は、あらかじめ乙に産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を提供する他、適宜又は乙の要求に応じ、必要な情報を乙に提供する。

産業廃棄物の性状及び荷姿： **ポリ容器**

通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項：

他の産業廃棄物との混合により生じる支障：

その他取扱う際の注意事項：

- (2) 乙 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出する。但し、業務終了報告書は、それぞれの運搬区間に応じたマニフェストB2、B4、B6票で代えることができる。

5. 機密保持 甲、乙は、契約に関連して、業務上知りえた相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

6. 契約の解除

- (1) 甲及び乙は、相手方がこの要項の各項のいずれかに違反したときは、契約を解除することができる。
- (2) 前号の規定又は法令の規定により契約を解除することができる場合であっても、契約に基づき甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければ、契約は解除できない。

7. 協議 この要項に定めのない事項又はこの要項の各項に関する疑義が生じたときには、関係法令に従い、その都度当事者が誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

(処分用)

請負契約書（案）

請負の表示 奈良先端大特別管理産業廃棄物（実験廃液等）収集運搬及び処分業務

請負代金額

別紙のとおり

発注者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と 受注者 との間において、上記の請負（以下「業務」という。）について、上記の請負代金額で次の条項により請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙産業廃棄物業務請負要項及び別冊の仕様書に基づき、また「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令に従い、業務を適切に行うものとする。

第2条 業務期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

第3条 受注者は、関係法令による許可業務の範囲の変更等、業務の適正処理に影響を及ぼす事項について変更があった場合には、それらの事項を直ちに発注者に通知するものとする。

第4条 受注者は、処分業務完了の都度、マニフェストを国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第5条 請負代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

第6条 受注者は、月毎に本契約の内容が適正に履行された旨の確認を受けたのち、請負代金の支払を請求することができるものとし、発注者は、受注者から適正な請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第8条 受注者は、業務を行うにあたっては、常に災害、事故防止に留意し特に必要があると認めるときは、臨機の措置をとるようにしなければならない。

2 受注者は、前項の措置をしようとするときは、あらかじめ発注者に対しその意見を求めなければならない。ただし、事態が緊急でそのいとまのないときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、災害、事故防止その他業務実施上必要があると認めるときは、受注者に対し所要の臨機の措置を取るべきことを要求することができるものとする。

5 受注者は、前項の要求があったときは、直ちにこれに応じなければならない。

6 第1項及び前項の措置のために要した経費は、受注者が負担するものとする。ただし、当該経費を受注者が負担することが著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議し、発注者においてその全部又は一部を負担するものとする。

第9条 受注者は、業務実施の際に建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失しないよう善良な管理者の注意を払わなければならない。

第10条 受注者は、前条の注意義務を怠り、建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失したときは、賠償の責めを負うものとする。

2 前項の賠償額は、損害の度合いにより発注者の定める額とする。

第11条 受注者は、業務の実施にあたって発注者及び第三者に損害を与えたときは、賠償する責めを負うものとする。ただし、発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害については、発注者がその責めを負うものとする。

第12条 受注者は、業務の実施にあたって知り得た発注者の秘密を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第13条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならないものとする。

第14条 契約保証金は、免除する。

第15条 受注者は、この契約に関して、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、年間予定排出量に相当する予定請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であつて当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第16条 この契約について必要な細目は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学工事請負等契約細則（別記第7号）役務請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学所在地を管轄区域とする奈良地方裁判所とする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者受注者は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

年 月 日

発 注 者

生駒市高山町8916番地の5

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学 長 塩崎 一裕

受 注 者

(処分用)

産業廃棄物業務請負要項 (案)

排出事業者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (以下「甲」という。)と処分業者 (以下「乙」という。)が締結する、甲の事業場: 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (生駒市高山町8916-5) から排出される産業廃棄物の処分に関する業務請負契約 (以下「契約」という。)の詳細については、この要項によるものとする。

1. 一般事項

- (1) 名 称 奈良先端大特別管理産業廃棄物 (実験廃液等) 収集運搬及び処分業務
- (2) 収集場所 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学構内 (別冊仕様書添付図面のとおり)
- (3) 業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日
ただし、上記業務期間中に収集した産業廃棄物の産業廃棄物管理票について、上記業務期間を過ぎる場合があるが、提出をもって業務完了とする。
- (4) 業務概要 本学において排出する産業廃棄物のうち、実験研究活動に伴い排出する実験廃液等 (以下「廃棄物」という。)を廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「法」という。)法第14条第6項の許可 (産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物処分業許可) を受けた者 (以下「処分請負者」という。)によって、適法且つ適正に処理を行い、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- (5) 支払方法 代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。
ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

2. 業務の一般的仕様

- (1) 基本的事項
処 分 乙は、処分地まで運搬された廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に中間処理及び最終処分するものとする。
- (2) 廃棄物の年間予定排出量及び種類 別紙「廃棄物の種類・年間排出量及び年間収集運搬回数 (予定)」を参照。

3. 発注内容

- (1) 乙の事業範囲 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

(処分に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市

許可の有効期限

事業の区分

事業の範囲

許可の条件

許可番号

- (2) 発注する産業廃棄物の種類、数量 別紙「廃棄物の種類・年間排出量及び年間収集運搬回数 (予定)」を参照

- (3) 処分の場所、方法及び数量 乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

① 1次中間処理

廃棄物の種類: _____

事業場の名称: _____

所在地: _____

処分の方法: _____

施設の処理能力: _____

② 2次中間処理

廃棄物の種類: _____

事業場の名称: _____

所在地: _____

処分の方法: _____

施設の処理能力: _____

(4) 最終処分場所、方法及び処理能力 甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分（予定）を次のとおりとする。

最終処分先の番号	廃棄物の種類	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

(5) 搬入業者 3(2)に記載した産業廃棄物の3(3)に指定する事業場への搬入は、次の収集・運搬業者が行う。

(収集・運搬に関する事業範囲)

氏名		
住所		
許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市	
許可の有効期限	許可の有効期限	
事業の区分	事業の区分	
事業の範囲	事業の範囲	
許可の条件	許可の条件	
許可番号	許可番号	

(6) 再委託 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務を他人に委託しない。

(7) マニフェスト 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記入し、乙に交付する。

4. 義務と責任

(1) 甲 甲は、あらかじめ乙に産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を提供する他、適宜又は乙の要求に応じ、必要な情報を乙に提供する。

産業廃棄物の性状及び荷姿：**ポリ容器**

通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項：

他の産業廃棄物との混合により生じる支障：

その他取扱う際の注意事項：

(2) 乙 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出する。但し、業務終了報告書は、マニフェストD票若しくはE票で代えることができる。

5. 機密保持 甲、乙は、契約に関連して、業務上知りえた相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

6. 契約の解除

(1) 甲、乙は、相手方がこの要項の各項のいずれかに違反したときは、契約を解除することができる。

(2) 前号の規定又は法令の規定により契約を解除することができる場合であっても、契約に基づき甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければ、契約は解除できない。

7. 協議 この要項に定めのない事項又はこの要項の各項に関する疑義が生じたときには、関係法令に従い、その都度当事者が誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

廃棄物の種類・年間排出量及び年間収集運搬回数(予定)

廃液名称	摘要	産業廃棄物の名称(※1)			年間 予定数量	単位	単価(税抜き)
		分類コード	大分類	中分類・小分類			
可燃性有機(ハロゲン)廃液		7000	廃油(揮発油類、灯油類、軽油類)		910	L	
現像液		0501	廃アルカリ	写真現像廃液	92	L	
定着液		0401	廃酸	写真定着廃液	130	L	
可燃性有機(非ハロゲン)廃液		7000	廃油(揮発油類、灯油類、軽油類)		5,073	L	
廃酸(pHが2.0以下)廃液		7100	廃酸(pHが2.0以下の廃酸)		1,188	L	
シアン廃液		7428	特定有害産業廃棄物	有害物質を含む廃アルカリ	43	L	
重金属廃液		7100	廃酸(pHが2.0以下の廃酸)		95	L	
廃アルカリ廃液		0500	廃アルカリ	廃アルカリ	100	L	
廃酸廃液		0400	廃酸		157	L	
砒素廃液		7427	特定有害産業廃棄物	有害物質を含む廃酸	1	L	
セレン廃液		7427	特定有害産業廃棄物	有害物質を含む廃酸	17	L	
廃アルカリ(pHが12.5以上)廃液		7200	廃アルカリ(pHが12.5以上の廃アルカリ)		303	L	
ジクロロメタン 及びその混合廃液	ジクロロメタン及び四塩化炭素、重金属、 セレン・カドミウム、クロム、鉛、セレンの混合廃液	7425	特定有害産業廃棄物	有害物質を含む廃油	7,605	L	
1,4ジオキサン 及びその混合廃液	1,4ジオキサン及び四塩化炭素、重金属、 セレン・カドミウム、クロム、鉛、セレンの混合廃液	7010	廃油(揮発油類、灯油類、軽油類)	有害有害物質を含む燃えやすい廃油	44	L	
有機リン廃液		7427	特定有害産業廃棄物	有害物質を含む廃酸	6	L	
有機化合物廃液		0320	廃油	廃溶剤	72	L	
無機化合物	酸化銅粉末等	0220	汚泥	無機性汚泥	3.00	kg	
重金属等付着物(※2)	コバルト、チタン、銅、ラジウム、ベリリウム、鉛等	0604	廃プラスチック	プラスチック製品くず	26.00	kg	
鉛蓄電池		7427	特定有害産業廃棄物	有害物質を含む廃酸	200.00	kg	
リチウムイオン電池		0200	汚泥		3.00	kg	
収集運搬					24	回	
年間予定金額合計							

※1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の2に指定された情報処理センターが指定するコード及び分類

※2 付着物は金属やガラス試験管、るつぼ、ビニール手袋等に付着しているため、重量のほとんどは主に金属やガラス及び廃プラスチック類の重量となる。
処理方法は「洗浄」等を適切に行い、金属・プラスチック類・可燃物類等の部分も適切に処分すること。